

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オークワ  
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月14日

(氏名) 福西 拓也  
 (氏名) 今井 啓  
 配当支払開始予定日

TEL 073-425-2481  
 平成22年5月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	289,523	4.7	5,841	△23.2	5,968	△22.2	2,359	△43.8
21年2月期	276,586	10.0	7,604	△3.1	7,671	△5.1	4,195	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	52.79	—	3.1	4.4	2.0
21年2月期	93.61	—	5.7	5.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 50百万円 21年2月期 6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	135,149	76,213	56.4	1,704.49
21年2月期	134,739	75,290	55.9	1,683.38

(参考) 自己資本 22年2月期 76,213百万円 21年2月期 75,258百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	12,302	△5,918	△3,522	10,791
21年2月期	7,626	△15,254	3,660	7,929

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	13.00	—	18.00	31.00	1,387	33.1	1.9
22年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,162	49.3	1.5
23年2月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		41.5	

(注)21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当5円00銭

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	142,700	△1.2	2,500	10.4	2,550	7.9	1,150	83.1	25.72
通期	290,400	0.3	6,200	6.1	6,350	6.4	2,800	18.7	62.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 45,237,297株 21年2月期 45,237,297株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 524,293株 21年2月期 530,681株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	250,677	△2.0	6,393	△18.0	6,485	△18.3	3,134	△31.1
21年2月期	255,881	2.9	7,799	△1.6	7,936	△1.3	4,550	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	70.14	—
21年2月期	101.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	128,104		77,379		60.4		1,730.59	
21年2月期	129,007		75,647		58.6		1,692.08	

(参考) 自己資本 22年2月期 77,379百万円 21年2月期 75,647百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	123,900	△1.2	2,650	2.0	2,700	2.1	1,400	45.4	31.31
通期	251,800	0.4	6,600	3.2	6,700	3.3	3,400	8.5	76.04

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続くなか、政府の経済対策により一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は回復しないまま推移し、先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、景況感の悪化により、高額品の販売不振と消費者の低価格志向はさらに顕著になり、冷え込みが続く個人消費への刺激策として、業態を超えて価格競争が激化するなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『変わらぬ「感謝の気持」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が拓がる』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。本年度は会社創立50周年に当たり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期を通して、創立50周年祭の開催、記念商品の販売など、「オークワ創立50周年記念キャンペーン」を展開いたしました。

お客様の節約志向が高まるなか、生活応援セールの「ストップ・ザ・プライス」の継続、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オーエコノミー」・「オークオリティ」の自社プライベートブランド商品並びに自社食品工場商品の販売拡大に取り組みました。また、新たに「品質管理室」を設け、自社による微生物検査の実施など、商品の鮮度、品質、衛生管理の強化を行いました。

コスト削減としては、全社的な取り組みにより水道光熱費の大幅削減を実現した事をはじめ、仕入コスト、一般管理費の削減など、経営効率向上への取り組みを行いました。一方では、店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして、一万人を超える「従業員全員研修」を前年度に引き続き実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは43店舗・212台に拡大し、ネットスーパーも期末で6店舗となり、携帯電話での受付も導入し、事業拡大に向け取り組みました。

環境活動におきましては、行政と協定を結びレジ袋の有料化を91店舗まで拡大し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

期中の新規出店については、岐阜県下に「スーパーセンターオークワ岐阜養老店」とSSM業態の「岐阜西改田店」、愛知県下にSSM業態の「岡崎インター店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、奈良県下にSSM業態の「大和郡山筒井西店」の合計4店舗を新設した一方で、経営効率化のため1店舗を閉鎖しました。これにより、期末店舗数は146店舗となりました。

業態別の販売状況は、ディスカウントタイプの「スーパーセンター」業態においては前期に引き続き好調を維持しましたが、その他の業態は景気の低迷に加え夏場の天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化した影響を受け、買上点数は増加したものの、客数、客単価が前年を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比95.6%となりました。

前期連結子会社となった㈱パレについては、期中に静岡県下に「パレマルシェららぽーと磐田店」、岐阜県下に「パレマルシェ名鉄岐阜店」ほか1店舗を新設し、経営効率化のため1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は19店舗となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社㈱ヒラマツの7店舗を含め、合計172店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に3店舗の「大阪王将」への業態変更と4店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は36店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,895億23百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は58億41百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益は59億68百万円(前年同期比22.2%減)、当期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用に伴う期首在庫にかかる変更差額11億95百万円を特別損失に計上したことにより、23億59百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、アジア経済の回復基調から景気の持ち直しも一部期待されますが、依然として雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、昨年に引き続き個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、業態を超えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われまます。

次期は、当社創立51年目を迎えますので、第2の創立年度と位置づけ、年度スローガンを『意識改革なくして業務改革なし、業態に合わせた「価格戦略」「品揃え方針」を明確にし、業界屈指の競争力を身につけよう』といたしました。

このスローガンのもと、新たに「業務改革室」を設け、全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態別への組織変更で、業態毎の特徴を明確にし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、更に独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,904億円(前年同期比0.3%増)、営業利益62億円(前年同期比6.1%増)、経常利益63億50百万円(前年同期比6.4%増)、当期純利益28億円(前年同期比18.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、1,351億49百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億12百万円減少し、589億36百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億22百万円増加し、762億13百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、28億62百万円増加し、107億91百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は123億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が47億83百万円、非資金損益項目の減価償却費が57億79百万円、たな卸資産の減少額が12億56百万円、仕入債務の増加額が9億60百万円であった一方、法人税等の支払額が32億10百万円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は59億18百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が70億84百万円であった一方、敷金及び保証金の回収による収入が14億49百万円であったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は35億22百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円であった一方、短期借入金の純減少額が19億4百万円、長期借入金の返済による支出が21億22百万円、配当金の支払額が13億84百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率(%)	55.0	55.3	58.9	55.9	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.6	58.7	48.2	40.5	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.5	2.2	3.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.7	27.7	23.6	19.2	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

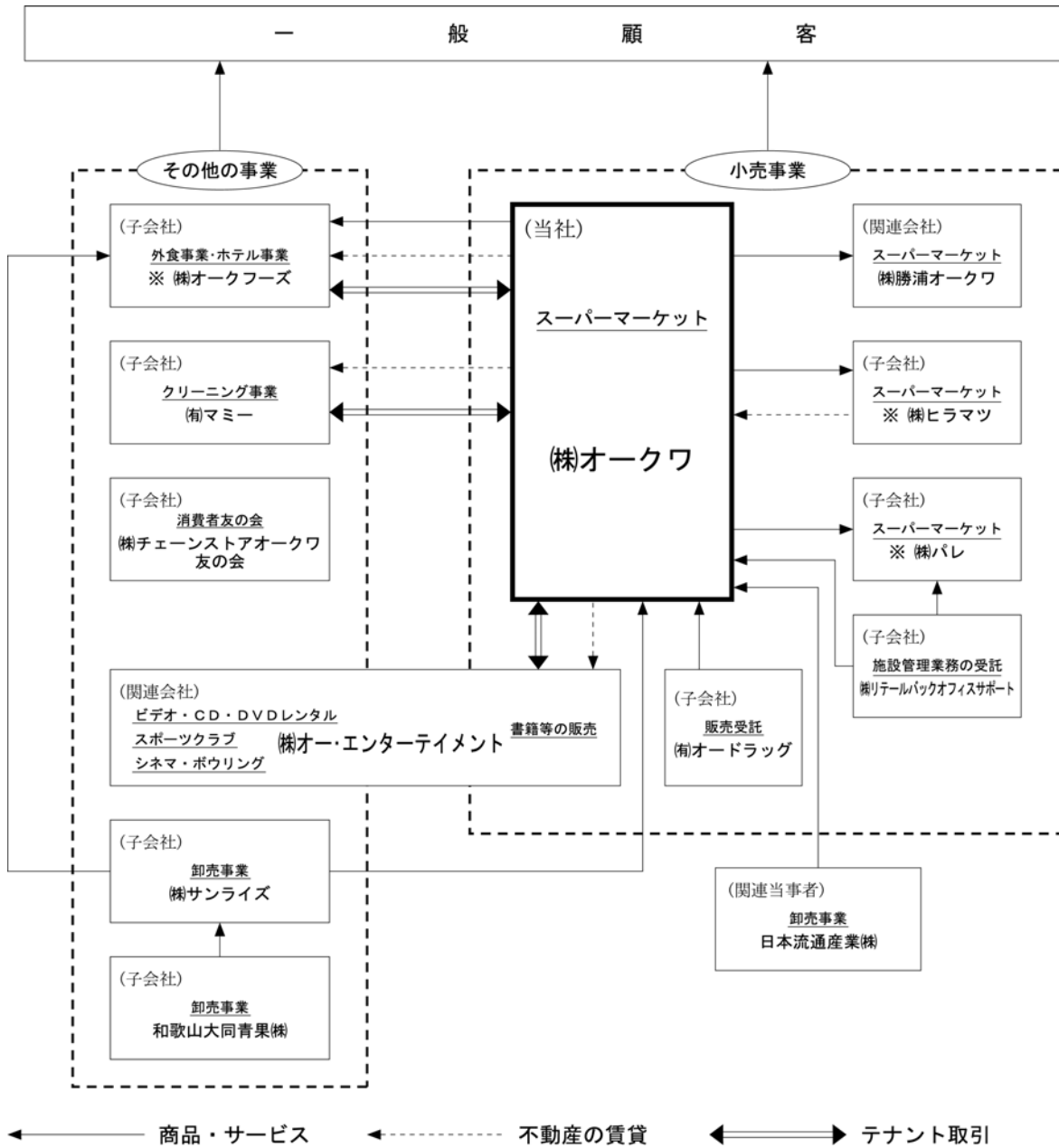
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円(中間配当を含め年間配当は26円)の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

持分法適用非連結子会社㈱チェーンストアオークワ友の会は、平成22年2月20日付で解散いたしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組む、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,843	11,503
受取手形及び売掛金	1,491	1,465
たな卸資産	11,182	—
商品及び製品	—	9,926
繰延税金資産	839	793
その他	1,699	1,928
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	24,052	25,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,032	119,424
減価償却累計額	△70,750	△74,567
建物及び構築物(純額)	45,282	44,857
機械装置及び運搬具	3,134	3,299
減価償却累計額	△2,236	△2,267
機械装置及び運搬具(純額)	898	1,032
工具、器具及び備品	11,025	11,563
減価償却累計額	△8,997	△9,684
工具、器具及び備品(純額)	2,027	1,879
土地	36,789	37,091
リース資産	—	940
減価償却累計額	—	△107
リース資産(純額)	—	832
建設仮勘定	581	1,335
有形固定資産合計	85,580	87,028
無形固定資産		
のれん	3,173	2,451
その他	4,250	4,563
無形固定資産合計	7,423	7,014
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,378
長期貸付金	8	8
敷金	9,067	8,000
差入保証金	4,186	3,439
繰延税金資産	24	9
その他	2,216	2,110
貸倒引当金	△194	△453
投資その他の資産合計	17,682	15,492



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
固定資産合計	110,686	109,536
資産合計	134,739	135,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,678	14,639
短期借入金	18,332	16,428
1年内返済予定の長期借入金	1,810	1,463
リース債務	—	187
未払法人税等	1,676	1,023
未払消費税等	128	615
その他	10,782	11,158
流動負債合計	46,408	45,515
固定負債		
長期借入金	5,412	5,570
リース債務	—	644
繰延税金負債	313	174
退職給付引当金	117	118
役員退職慰労引当金	249	—
長期預り敷金	4,005	4,525
長期預り保証金	2,890	2,058
その他	50	328
固定負債合計	13,039	13,420
負債合計	59,448	58,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,040	15,026
利益剰余金	46,928	47,902
自己株式	△728	△714
株主資本合計	75,357	76,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	△96
繰延ヘッジ損益	△24	△22
評価・換算差額等合計	△99	△118
少数株主持分	32	—
純資産合計	75,290	76,213
負債純資産合計	134,739	135,149

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	266,885	279,397
売上原価	199,682	209,475
売上総利益	67,203	69,921
営業収入		
不動産賃貸収入	4,525	4,783
その他の営業収入	5,175	5,343
営業収入合計	9,701	10,126
営業総利益	76,904	80,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,385	2,883
消耗品費	2,048	1,942
配送費	2,785	3,130
販売促進費	2,092	1,978
役員報酬	163	163
従業員給料及び手当	24,256	26,432
退職給付費用	288	568
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
福利厚生費	2,407	2,578
警備及び清掃費	2,806	3,016
減価償却費	4,906	5,201
賃借料	10,879	11,081
水道光熱費	5,938	5,989
修繕費	1,838	2,213
租税公課	1,507	1,578
のれん償却額	380	746
その他	4,591	4,696
販売費及び一般管理費合計	69,299	74,206
営業利益	7,604	5,841
営業外収益		
受取利息	39	10
受取配当金	40	36
持分法による投資利益	6	50
受取手数料	335	342
雑収入	187	185
営業外収益合計	608	623
営業外費用		
支払利息	413	369
貸倒引当金繰入額	0	—
雑損失	127	127
営業外費用合計	542	497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
経常利益	7,671	5,968
特別利益		
前期損益修正益	10	—
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	1	44
投資有価証券売却益	0	—
賃貸借契約解約益	139	574
債務保証損失引当金戻入額	200	—
補助金収入	—	218
その他	0	72
特別利益合計	355	910
特別損失		
たな卸資産評価損	—	1,195
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	250	348
貸倒引当金繰入額	—	259
その他	81	275
特別損失合計	332	2,094
税金等調整前当期純利益	7,694	4,783
法人税、住民税及び事業税	3,228	2,515
法人税等調整額	305	△67
法人税等合計	3,534	2,448
少数株主損失(△)	△35	△24
当期純利益	4,195	2,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,040	15,040
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	15,040	15,026
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,945	46,928
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,195	2,359
当期変動額合計	2,982	973
当期末残高	46,928	47,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△307	△728
当期変動額		
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	41
当期変動額合計	△421	14
当期末残高	△728	△714
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,797	75,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,195	2,359
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	2,560	973
当期末残高	75,357	76,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	219	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	△21
当期変動額合計	△294	△21
当期末残高	△75	△96
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△25	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	△24	△22
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	194	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293	△19
当期変動額合計	△293	△19
当期末残高	△99	△118
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	69	32
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△24
当期変動額合計	△37	△32
当期末残高	32	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	73,061	75,290
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,195	2,359
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	26
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	△43
当期変動額合計	2,229	922
当期末残高	75,290	76,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,694	4,783
減価償却費	5,161	5,779
のれん償却額	380	746
持分法による投資損益(△は益)	△6	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△249
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△200	—
受取利息及び受取配当金	△80	△46
支払利息	413	369
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△28
固定資産除却損	250	348
補助金収入	—	△218
売上債権の増減額(△は増加)	△82	25
たな卸資産の増減額(△は増加)	△650	1,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△862	960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△463	487
長期未払金の増減額(△は減少)	—	306
その他	△88	500
小計	11,477	15,231
利息及び配当金の受取額	115	48
利息の支払額	△396	△366
賃貸契約解約金の受取額	—	600
法人税等の支払額	△3,570	△3,210
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,626</b>	<b>12,302</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△400
定期預金の払戻による収入	708	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,569	—
固定資産の取得による支出	△13,771	△7,084
固定資産の売却による収入	11	86
投資有価証券の取得による支出	△357	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△32
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△394	△287
敷金及び保証金の回収による収入	1,553	1,449
補助金の受取額	—	218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
その他	△236	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,254	△5,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,324	△1,904
長期借入れによる収入	4,350	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,378	△2,122
リース債務の返済による支出	—	△111
配当金の支払額	△1,213	△1,384
自己株式の取得による支出	△421	△26
自己株式の売却による収入	—	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	△3,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,968	2,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,755	7,929
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,929	10,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツ、㈱パレの3社であります。

(2) 主要な非連結子会社は、㈱サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱サンライズ外4社、関連会社は㈱オー・エンターテイメント外1社の計7社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱であります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1億7百万円、税金等調整前当期純利益が13億2百万円減少しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(追加情報)

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払分274百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・・・・変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月20日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 81,983百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 86,626百万円
2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 現金及び預金(定期預金) 14百万円 建物及び構築物 1,542百万円 土地 4,304百万円 投資有価証券 4百万円 (担保付債務) 支払手形及び買掛金 1百万円 短期借入金 1,658百万円 1年内返済予定の長期借入金 152百万円 長期借入金 638百万円	2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 現金及び預金(定期預金) 11百万円 建物及び構築物 1,309百万円 土地 2,701百万円 (担保付債務) 支払手形及び買掛金 1百万円 1年内返済予定の長期借入金 114百万円 長期借入金 447百万円
3	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 423百万円	3	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 458百万円
4	偶発債務 銀行債務に対する保証 523百万円 買掛金に対する保証 36百万円	4	偶発債務 銀行債務に対する保証 394百万円 買掛金に対する保証 18百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1	売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。	1	売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。
2	固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円	2	固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 41百万円
3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 土地 0百万円	3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地及び建物 15百万円
4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 工具、器具及び備品 13百万円 無形固定資産 25百万円 投資その他の資産 3百万円 その他 54百万円	4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 207百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 工具、器具及び備品 32百万円 無形固定資産 2百万円 投資その他の資産 2百万円 その他 75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,233	321,448	—	530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会決議に基づく取得による増加181,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	582	13.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(注) 平成21年5月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,843百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△900百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,843百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円	担保に供している定期預金	△14百万円	現金及び現金同等物	7,929百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,503百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△700百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,791百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,503百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700百万円	担保に供している定期預金	△11百万円	現金及び現金同等物	10,791百万円
現金及び預金勘定	8,843百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円																
担保に供している定期預金	△14百万円																
現金及び現金同等物	7,929百万円																
現金及び預金勘定	11,503百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700百万円																
担保に供している定期預金	△11百万円																
現金及び現金同等物	10,791百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,068百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,715百万円	固定資産	1,950百万円	のれん	3,406百万円	流動負債	△4,236百万円	固定負債	△768百万円	新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△4,499百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円	
流動資産	6,715百万円																
固定資産	1,950百万円																
のれん	3,406百万円																
流動負債	△4,236百万円																
固定負債	△768百万円																
新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円																
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△4,499百万円																
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		未払賞与
	商品券		商品券
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に 損金に算入されない項目		交際費等永久に 損金に算入されない項目
	損金不算入ののれん償却額		損金不算入ののれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,549</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△2,310</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△402</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△117</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,549	② 年金資産	4,238	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,310	④ 未認識数理計算上の差異	2,850	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△402	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	137	⑦ 前払年金費用	255	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△117	① 勤務費用	285	② 利息費用	155	③ 期待運用収益	△269	④ 数理計算上の差異の費用処理額	132	⑤ 過去勤務債務の処理額	△96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	89	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	297	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	4.3%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,817</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,167</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,650</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 2. 「⑦ 退職給付費用」のうち、21百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,817	② 年金資産	5,167	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,650	④ 未認識数理計算上の差異	1,875	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△310	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△84	⑦ 前払年金費用	33	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△118	① 勤務費用	284	② 利息費用	159	③ 期待運用収益	△232	④ 数理計算上の差異の費用処理額	375	⑤ 過去勤務債務の処理額	△96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	99	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	589	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	5.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△6,549																																																																																
② 年金資産	4,238																																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,310																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,850																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△402																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	137																																																																																
⑦ 前払年金費用	255																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△117																																																																																
① 勤務費用	285																																																																																
② 利息費用	155																																																																																
③ 期待運用収益	△269																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	132																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△96																																																																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	89																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	297																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	4.3%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
① 退職給付債務	△6,817																																																																																
② 年金資産	5,167																																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,650																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,875																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△310																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△84																																																																																
⑦ 前払年金費用	33																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△118																																																																																
① 勤務費用	284																																																																																
② 利息費用	159																																																																																
③ 期待運用収益	△232																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	375																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△96																																																																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	99																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	589																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	5.5%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,683.38円	1,704.49円
1株当たり当期純利益	93.61円	52.79円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,290	76,213
純資産の部の合計から控除する 金額(百万円)	32	—
(うち少数株主持分)	(32)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,258	76,213
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	44,706,616	44,713,004

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,195	2,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,195	2,359
普通株式の期中平均株式数(株)	44,818,238	44,697,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,456	7,291
売掛金	1,638	1,653
商品	9,964	—
商品及び製品	—	8,738
前渡金	120	59
前払費用	14	12
繰延税金資産	794	682
関係会社短期貸付金	26	34
未収入金	1,226	1,185
立替金	18	298
その他	58	93
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	20,313	20,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,402	100,276
減価償却累計額	△57,673	△60,783
建物(純額)	39,728	39,493
構築物	11,291	11,485
減価償却累計額	△8,286	△8,791
構築物(純額)	3,004	2,694
機械及び装置	2,733	2,896
減価償却累計額	△1,873	△1,898
機械及び装置(純額)	859	997
車両運搬具	191	192
減価償却累計額	△166	△169
車両運搬具(純額)	24	23
工具、器具及び備品	9,576	9,886
減価償却累計額	△7,755	△8,352
工具、器具及び備品(純額)	1,821	1,533
土地	34,837	35,139
リース資産	—	875
減価償却累計額	—	△99
リース資産(純額)	—	775
建設仮勘定	551	1,334
有形固定資産合計	80,826	81,992
無形固定資産		
借地権	3,235	3,339

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
ソフトウェア	439	681
電話加入権	127	127
施設利用権	262	225
無形固定資産合計	4,065	4,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935	1,904
関係会社株式	7,501	7,533
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	524	367
繰延税金資産	192	332
投資不動産	975	977
敷金	8,255	7,097
差入保証金	3,956	3,258
店舗賃借仮勘定	149	135
その他	470	503
貸倒引当金	△168	△427
投資その他の資産合計	23,801	21,690
固定資産合計	108,693	108,056
資産合計	129,007	128,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,218	11,634
短期借入金	16,574	13,670
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,423
リース債務	—	173
未払金	4,246	4,729
未払費用	2,540	2,265
未払法人税等	1,608	999
未払消費税等	35	595
商品券	1,147	1,204
預り金	384	578
前受収益	3	1
設備関係支払手形	766	724
その他	339	400
流動負債合計	41,636	38,400
固定負債		
長期借入金	5,264	5,530
関係会社長期借入金	3	2
リース債務	—	598

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
役員退職慰労引当金	249	—
長期預り敷金	3,927	3,837
長期預り保証金	2,252	2,041
その他	27	311
固定負債合計	11,724	12,323
負債合計	53,360	50,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	1,013	998
資本剰余金合計	15,040	15,026
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,258	1,355
特別償却準備金	8	3
別途積立金	38,400	41,600
繰越利益剰余金	6,339	4,797
利益剰余金合計	47,321	49,070
自己株式	△728	△714
株主資本合計	75,750	77,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△97
繰延ヘッジ損益	△24	△22
評価・換算差額等合計	△103	△120
純資産合計	75,647	77,379
負債純資産合計	129,007	128,104

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	246,910	242,101
売上原価		
商品期首たな卸高	9,322	9,964
当期商品仕入高	186,978	183,043
合計	196,300	193,008
他勘定振替高	—	1,123
商品期末たな卸高	9,964	8,738
売上原価合計	186,336	183,146
売上総利益	60,573	58,955
営業収入		
不動産賃貸収入	4,098	3,891
その他の営業収入	4,873	4,684
営業収入合計	8,971	8,575
営業総利益	69,545	67,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,056	2,350
消耗品費	1,863	1,551
配送費	2,557	2,642
販売促進費	1,911	1,726
役員報酬	149	143
従業員給料及び手当	21,388	21,766
退職給付費用	271	554
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
福利厚生費	2,122	2,105
警備及び清掃費	2,564	2,582
減価償却費	4,606	4,624
賃借料	9,660	8,820
水道光熱費	5,320	4,981
修繕費	1,513	1,616
租税公課	1,452	1,492
その他	4,284	4,175
販売費及び一般管理費合計	61,746	61,137
営業利益	7,799	6,393
営業外収益		
受取利息	37	7
受取配当金	75	38
受取手数料	333	321
雑収入	176	165
営業外収益合計	622	534

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	358	325
雑損失	126	117
営業外費用合計	485	442
経常利益	7,936	6,485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	1	44
投資有価証券売却益	0	—
賃貸借契約解約益	118	572
債務保証損失引当金戻入額	200	—
補助金収入	—	218
特別利益合計	320	835
特別損失		
たな卸資産評価損	—	1,123
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	213	87
貸倒引当金繰入額	—	259
関係会社株式評価損	36	—
その他	79	232
特別損失合計	329	1,717
税引前当期純利益	7,927	5,603
法人税、住民税及び事業税	3,160	2,484
法人税等調整額	216	△16
法人税等合計	3,377	2,468
当期純利益	4,550	3,134

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,027	14,027
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	1,013	998
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,040	15,040
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	15,040	15,026
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314	1,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,266	1,258
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△8	△25
圧縮記帳積立金の積立	—	122
当期変動額合計	△8	96
当期末残高	1,258	1,355
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	18	8

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	8	3
別途積立金		
前期末残高	35,300	38,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	3,200
当期変動額合計	3,100	3,200
当期末残高	38,400	41,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,084	6,339
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,550	3,134
圧縮記帳積立金の取崩	8	25
圧縮記帳積立金の積立	—	△122
特別償却準備金の取崩	9	5
別途積立金の積立	△3,100	△3,200
当期変動額合計	255	△1,542
当期末残高	6,339	4,797
利益剰余金合計		
前期末残高	43,983	47,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,550	3,134
当期変動額合計	3,337	1,749
当期末残高	47,321	49,070
自己株式		
前期末残高	△307	△728
当期変動額		
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	41
当期変動額合計	△421	14
当期末残高	△728	△714
株主資本合計		
前期末残高	72,835	75,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,550	3,134

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	2,915	1,749
当期末残高	75,750	77,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△18
当期変動額合計	△295	△18
当期末残高	△78	△97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	△24	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	△16
当期変動額合計	△294	△16
当期末残高	△103	△120
純資産合計		
前期末残高	73,025	75,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,385
当期純利益	4,550	3,134
自己株式の取得	△421	△26
自己株式の処分	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	△16
当期変動額合計	2,621	1,732
当期末残高	75,647	77,379



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

(3) その他

販売の状況

営業収益の状況

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		前連結会計 年度比
			金額	構成比	金額	構成比	
売上高	小売事業	食料品	200,031	72.3	210,644	72.8	105.3
		衣料品	12,183	4.4	12,269	4.2	100.7
		住居関連用品	33,324	12.0	33,541	11.6	100.7
		テナント	17,083	6.2	18,232	6.3	106.7
		その他	1,909	0.7	2,161	0.7	113.1
		小計	264,532	95.6	276,849	95.6	104.7
	その他の事業	2,352	0.9	2,547	0.9	108.3	
計			266,885	96.5	279,397	96.5	104.7
営業収入	不動産賃貸収入		4,525	1.6	4,783	1.7	105.7
	その他の 営業収入	配送受託手数料	4,877	1.8	5,002	1.7	102.6
		その他	297	0.1	340	0.1	114.6
	小計		5,175	1.9	5,343	1.8	103.2
計			9,701	3.5	10,126	3.5	104.4
合計			276,586	100.0	289,523	100.0	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

3. (株)パレは前連結会計年度に連結子会社となったため、前連結会計年度に同社の8月以前の営業収益は含まれておりません。